

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 20 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 16 年 7 月に阪神港として「スーパー中枢港湾」の指定を受け、国際競争力の強化に向けて、アジア主要港を凌ぐコスト・スピード・サービス水準をめざし官民一体となった取り組みを進めている。

当年度は、その実現に向け、ポートアイランド（第 2 期）において、P C 18 東面岸壁の整備を引き続き行ったほか、島内道路・西緑地等の整備を行うとともに、港島トンネルの延伸（複線化）事業に着手した。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、西日本のハブ港として神戸港の機能強化を図るため、引き続き、民間企業からの職員とともに結成したポートセールスチームを中心に貨物誘致活動を展開するとともに、財団法人神戸港埠頭公社（以下、「公社」という。）が上海に設立した「神戸港上海事務所」と連携し中国へのポートセールスを強化した。さらに、内航フィーダー網などを活用することにより瀬戸内海等の貨物の集積促進を図るとともに、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により海上貨物を発生させる企業誘致を推進するなど、貨物の誘致促進事業に取り組んだ。

さらに、市民参加型イベントの実施や客船の誘致など、市民に親しまれ賑わいのあるみなとづくりを推進するとともに、港湾施設の機能を適正に維持し、みなとの安心・安全を確保するため、港湾施設の耐震補強等を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度と比較して収益総額は減少しているものの、ふ頭用地使用料や港湾関連用地賃貸料等においては増加も見られ、また、減価償却費や企業債の償還の進捗に伴う支払利息の減少等により、経常収益の減少を上回る経常費用の減少があったことから、経常損益は前年度に比べ 6 億 5 千万円改善し、引き続き経常黒字を計上している。これに固定資産売却等による特別損益を加えた当年度純利益は 33 億 6 千万円となったが、特別利益の減少と特別損失の増加により、前年度に比べ純利益は 41 億 6 千万円減少している。

この結果、前年度からの欠損金 227 億 4 千万円を加えた当年度未処理欠損金は、193 億 7 千万円となり、また、不良債務の額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額等）も、前年度に比べ 10 億 9 千万円減少し、当年度末時点では 9 億 6 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 港勢の回復・拡大

近年神戸港の港勢は、震災の影響に加えて、物流構造の変化や国内外の港間競争の激化により厳しい状況が続く中、外貿貨物は6年連続増加し、平成20年における総取扱コンテナ個数は250万TEUの目標（「神戸港250チャレンジ作戦」）を達成し、震災後最高を更新する256万TEUとなるなど、震災前の水準に近づきつつある。

しかしながら、昨年来の世界金融危機と世界同時不況の中で、国内経済は輸出・国内生産・企業収益が大幅に減少し、神戸港の港勢も、例えばコンテナ取扱個数が昨年9月までは堅調に推移したものの、10月以降急速に減速するなど、今後の影響については予断を許さず、厳しい状況が続くことも懸念されるところである。

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきており、平成20年3月に発行された「みなと神戸の経済効果」によれば、神戸港が神戸市全体に与える経済的な貢献度は市内雇用の約29%、市内所得の約35%に相当するとされている。

引き続き、神戸港が市民の生活基盤・経済基盤として重要な役割を果たしていくためにも、港勢の回復・拡大の流れを止めることなく、新たな目標である開港150周年に当たる平成30年の300万TEUの達成に向け、他港の動向等を踏まえながらさらに戦略的に取り組まれるよう希望する。

イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、港湾事業会計においては、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きな割合を占め、資本的収支の規模も多額となっている。

平成20年度の決算においては、33億円の純利益を計上し、資金面における不良債務の額自体は減少しているものの、これらは固定資産売却等による特別利益の計上等によるところが大きいことや、港湾施設運営事業等の収支状況、資金面における基金残高の減少、資本費平準化債の発行、さらには今後の企業債の元金償還時期等を総合的に考慮すれば、経営環境は、今なお厳しい状況にあると言わざるを得ない。特に、当年度の企業債の償還額は、起債の許可期限内のものについて借換を行った上で、なお290億円にも上っており、今後も過去に発行した企業債の高い負担水準が続くと見込まれる中で、その償還財源の確保が極めて重要となってくる。

今後とも、市民の暮らしと経済を支えるみなととして、港湾事業会計がその本来の目的である公共の福祉を増進し続けていくためには、更なる経営の改善と効率化にこれまで以上に取り組み、中長期的な観点から、計画性・透明性の高い企業経営を促進し、経営の健全化と財政基盤の安定化に向けた一層の取り組みを行われるよう希望する。

2 業務実績

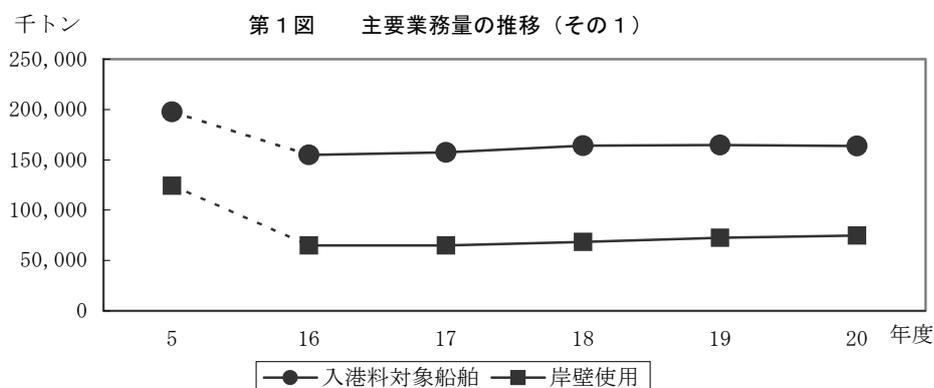
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は平成 17 年度以降増加に転じていたが、当年度は 1 億 6,385 万トンとなり、外航船が増加する一方で、内航船が減少し、前年度に比べ 75 万トン（0.5%）減少している。

「岸壁使用」は総トン数 7,491 万トンとなり前年度に比べ 250 万トン（3.5%）増加しているが、主として、定期フェリーの減により内航船が減少したものの、定期船の増により外航船が増加したことによる。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では、外航船は増加（115.4%）しているものの、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3 割程度（32.6%）の水準となっている。



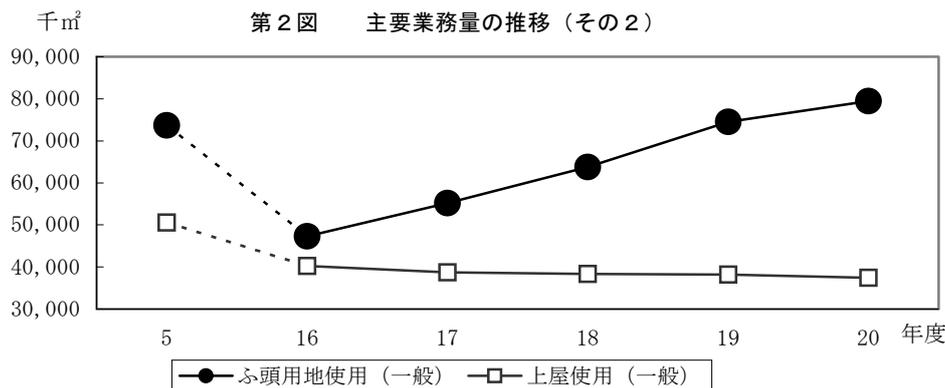
（単位：千トン）

年 度	5	16	17	18	19	20
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	155,009	157,339	164,152	164,608	163,851
岸 壁 使 用	124,067	64,801	65,074	68,341	72,413	74,917
外 航 船	41,592	33,746	36,226	39,600	41,473	47,994
内 航 船	82,475	31,055	28,847	28,742	30,940	26,923

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は 7,946 万㎡となっており、雑工業品や中古車の取扱量の増があったため、前年度に比べ 490 万㎡（6.6%）増加している。平成 15 年度以降連続して増加し、平成 5 年度との比較では 107.9%と、震災前の水準を回復している。

「上屋使用」の一般使用は 3,739 万㎡で、東部埠頭の減等により、79 万㎡（2.1%）減少しており、平成 16 年度以降は減少傾向が続いている。



（単位：千㎡）

年 度	5	16	17	18	19	20
ふ頭用地使用（一般）	73,664	47,284	55,185	63,758	74,557	79,462
上屋使用（一般）	50,562	40,240	38,733	38,328	38,195	37,396

(2) 港湾施設の整備

決算の概要で述べたとおり、引き続きポートアイランド（第2期）においてPC18 東面岸壁の整備を行うとともに、島内道路及び西緑地等の整備を進めている。また、港島トンネルの延伸（複線化）事業に着手した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.6%となっている。これは、予算に比べ、主として、賃貸料等の営業収益及び固定資産売却等の特別利益が減少したことによるものである。

収益的支出の執行率は98.1%となっている。これは主として、施設保繕費や総係費等の営業費用の減少によるものである。

第1表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 収益的収入	22,787,000	100.0	22,229,856	100.0	—	△ 557,144	97.6
(1) 営業収益	16,198,260	71.1	15,886,675	71.5	—	△ 311,585	98.1
(2) 営業外収益	3,560,733	15.6	3,568,020	16.1	—	7,287	100.2
(3) 特別利益	3,028,007	13.3	2,775,162	12.5	—	△ 252,845	91.6
1 収益的支出	19,218,000	100.0	18,855,922	100.0	55,200	306,878	98.1
(1) 営業費用	13,706,568	71.3	13,066,971	69.3	55,200	584,397	95.3
(2) 営業外費用	5,170,852	26.9	4,865,212	25.8	—	305,640	94.1
(3) 特別損失	320,580	1.7	923,739	4.9	—	△ 603,159	288.1
(4) 予備費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は89.2%となっている。これは主として、PC18浚渫土砂受入等の雑収入及び他会計繰入金の減少によるものである。

資本的支出の執行率は90.0%となっている。これは主として、埋立費等の建設改良費及びPC18浚渫土砂捨込料の減に伴う基金造成費（投資）が減少したことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る繰越 財源又は繰 越額	予 算 額 比 例 の増減額 又は不 用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	40,304,721	100.0	35,956,286	100.0	60,895	△ 4,348,435	89.2
(1) 企 業 債	5,706,865	14.2	5,282,333	14.7	—	△ 424,532	92.6
(2) 他 会 計 繰 入 金	10,541,057	26.2	9,375,334	26.1	—	△ 1,165,723	88.9
(3) 他 会 計 補 助 金	10,805,120	26.8	10,003,645	27.8	35,200	△ 801,475	92.6
(4) 国 庫 支 出 金	469,780	1.2	251,441	0.7	—	△ 218,339	53.5
(5) 財 産 収 入	1,179,566	2.9	1,176,980	3.3	—	△ 2,586	99.8
(6) 組 入 金	2,250,935	5.6	2,518,667	7.0	9,000	267,732	111.9
(7) 雑 収 入	9,351,398	23.2	7,347,887	20.4	16,695	△ 2,003,511	78.6
1 資 本 的 支 出	51,055,666	100.0	45,930,484	100.0	477,695	4,647,487	90.0
(1) 建 設 改 良 費	10,943,578	21.4	8,242,785	17.9	409,695	2,291,098	75.3
(2) 投 資	9,234,976	18.1	6,946,126	15.1	68,000	2,220,850	75.2
(3) 企 業 債 等 償 還 金	30,877,112	60.5	30,741,573	66.9	—	135,539	99.6

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第3表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	417	384	港島トンネル延伸(146) 新交通PI線耐震改良(111)
港 湾 環 境 整 備 費	145	—	PI(第2期)西緑地整備(109)
港湾直轄事業費負担金	3,217	—	PC18岸壁前面泊地整備負担(1,230) PC18航路・泊地整備負担(1,103)
埋 立 費	2,414	9	PI(第2期)(2,094)
荷 役 機 械 整 備 費	137	—	PI2号機改修(137)
其 他 建 設 改 良 費	964	17	須磨ヨットハーバー再整備(502)
土 地 等 購 入 費	413	—	六甲L1, L2購入(413)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 359 億 5,628 万円で、翌年度繰越工事資金 6,089 万円を除く当年度財源充当額は 358 億 9,539 万円である。これに対して資本的支出の決算額は 459 億 3,048 万円で、その不足する額 100 億 3,509 万円を、消費税資本的収支調整額 789 万円及び前年度繰越工事資金 6 億 966 万円で補てんしているが、なお不足する 94 億 1,752 万円は損益勘定留保資金等で措置している。

(単位 金額：百万円) 第 3 図 資本的収支の構成

支出	建設改良費 8,243	投資 6,946	企業債等償還金 30,742			
収入	企業債 5,282	他会計繰入金 9,375	他会計補助金 9,968		雑収入 7,331	補填額 10,035
備考：収入は当年度財源充当額			国庫支出金 251	組入金 2,510	財産収入 1,177	

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 33 億 6,603 万円であり、当年度未処理欠損金は 193 億 7,525 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したものの、費用がそれを上回って減少した結果、経常損益は 6 億 5,798 万円 (75.4%) 増加している。

なお、特別利益は土地等の売却益及び会計システム改修に伴う平成 20 年 3 月分使用料の計上、特別損失はポートアイランド土地等の移管に伴う固定資産除却損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の 71.4%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は「賃貸料」(*2)の増があるものの、「その他収益」(*3)、「使用料」(*1)の減により減少した。営業外収益も「その他収益」(*5)の増があるものの、「他会計補助金」(*4)等が減少したため、経常収益は 1 億 5,119 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の 39.2%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、人件費の減(*6)、減価償却費の減(*7)により営業費用は減少し、支払利息及企業債取扱諸費の減(*8)により、営業外費用も減少したため、経常費用は 8 億 918 万円減

少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

単位 金額：千円，比率：%

項 目	平成20年度		平成19年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	19,103,821	100.0	19,255,012	△ 151,191	△ 0.8	*1 埠頭用地使用料の増(6,205万円), 港湾幹線道路使用料の減(△4,945万円), 荷役機械使用料の減(△2,350万円), 上屋使用料の減(△2,172万円)等 *2 新港の増(3,598万円)等 *3 其他営業収益の減(△3,282万円), 受託工事収益の減(△2,085万円)等 *4 災害復旧債支払利息に対する補助減(△9,364万円)等 *5 雑収益の増(8,138万円)等 *6 退職手当の減(△1億3,936万円)等 *7 償却の進捗による減 *8 企業債の償還の進捗等による減
営業収益	15,544,181	81.4	15,603,288	△ 59,107	△ 0.4	
使用料	7,349,097	38.5	7,384,227	△ 35,130 *1	△ 0.5	
賃貸料	6,288,746	32.9	6,237,254	51,492 *2	0.8	
その他収益	1,906,338	10.0	1,981,808	△ 75,470 *3	△ 3.8	
営業外収益	3,559,640	18.6	3,651,724	△ 92,084	△ 2.5	
受取利息及配当金	568,848	3.0	629,646	△ 60,798	△ 9.7	
他会計補助金	2,189,149	11.5	2,299,782	△ 110,633 *4	△ 4.8	
その他収益	801,642	4.2	722,295	79,347 *5	11.0	
費 用 (B)	17,573,718	100.0	18,382,898	△ 809,180	△ 4.4	
営業費用	12,896,890	73.4	13,264,557	△ 367,667	△ 2.8	
運営経費	4,319,911	24.6	4,249,050	70,861	1.7	
人件費	1,685,064	9.6	1,898,397	△ 213,333 *6	△ 11.2	
減価償却費	6,884,996	39.2	7,117,067	△ 232,071 *7	△ 3.3	
資産減耗費	6,918	0.0	43	6,875	ほぼ皆増	
営業外費用	4,676,828	26.6	5,118,341	△ 441,513	△ 8.6	
支払利息及企業債取扱諸費	4,605,477	26.2	5,049,533	△ 444,056 *8	△ 8.8	
雑支出	71,351	0.4	68,807	2,544	3.7	
経常損益 (C=A-B)	1,530,103	—	872,114	657,989	75.4	
特別利益 (D)	2,758,372	—	6,873,306	△ 4,114,934 *9	△ 59.9	*9 土地売却益の減
特別損失 (E)	922,440	—	217,251	705,189 *10	324.6	*10 PI土地等移管による除却損等の増
当年度純損益 (F=C+D-E)	3,366,036	—	7,528,169	△ 4,162,133	△ 55.3	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金) (G)	△ 22,741,290	—	△ 30,269,459	7,528,169	—	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) (F+G)	△ 19,375,254	—	△ 22,741,290	3,366,036	—	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。
2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。
3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成 20 年度			平成 19 年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	16,348,868	△ 113,775	△ 0.7	16,462,643	85,689	0.5
	営業収益	12,918,038	△ 14,601	△ 0.1	12,932,639	342,131	2.7
	営業外収益	3,430,830	△ 99,174	△ 2.8	3,530,004	△ 256,441	△ 6.8
	経常費用	13,956,586	△ 731,040	△ 5.0	14,687,626	△ 116,215	△ 0.8
	営業費用	9,888,657	△ 366,731	△ 3.6	10,255,388	343,334	3.5
	営業外費用	4,067,929	△ 364,309	△ 8.2	4,432,238	△ 459,549	△ 9.4
経常損益	2,392,282	617,265	34.8	1,775,017	201,905	12.8	
港湾施設運営事業	経常収益	2,754,953	△ 37,416	△ 1.3	2,792,369	△ 31,100	△ 1.1
	営業収益	2,626,143	△ 44,506	△ 1.7	2,670,649	△ 17,009	△ 0.6
	営業外収益	128,809	7,089	5.8	121,720	△ 14,091	△ 10.4
	経常費用	3,617,132	△ 78,140	△ 2.1	3,695,272	△ 440,494	△ 10.7
	営業費用	3,008,233	△ 936	0.0	3,009,169	△ 339,769	△ 10.1
	営業外費用	608,899	△ 77,204	△ 11.3	686,103	△ 100,725	△ 12.8
経常損益	△ 862,179	40,724	—	△ 902,903	409,394	—	

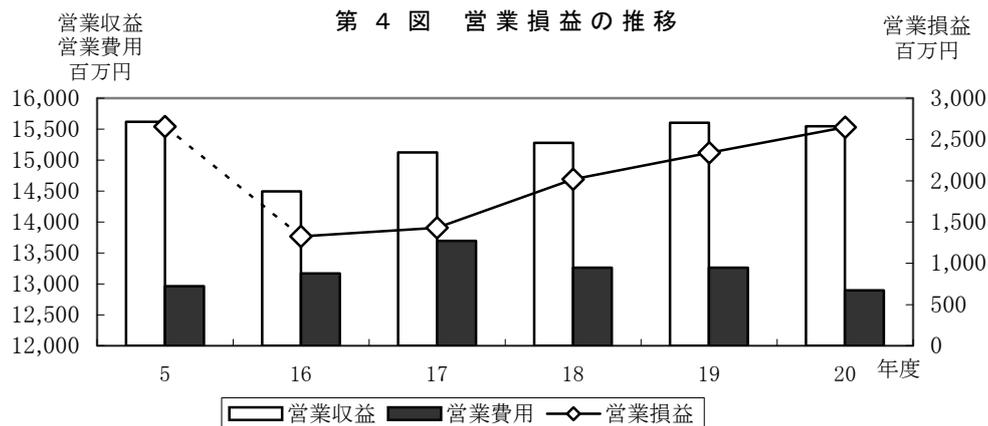
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災の影響による使用料の減を主な理由として一時的に黒字が縮小したが、平成 8 年度に震災前の水準に回復した。その後、使用料の低迷と減価償却費の増加などにより、平成 11 年度以降黒字が大幅に縮小したが、直近 5 年間の推移では、港勢の回復等に伴い使用料や賃貸料が増加傾向を示してきた。

当年度は、収益の減少はあったものの費用面において人件費や減価償却費の減があったことから営業利益は増加し、26 億 4 千万円となっている。

第 4 図 営業損益の推移



(単位 金額：百万円)

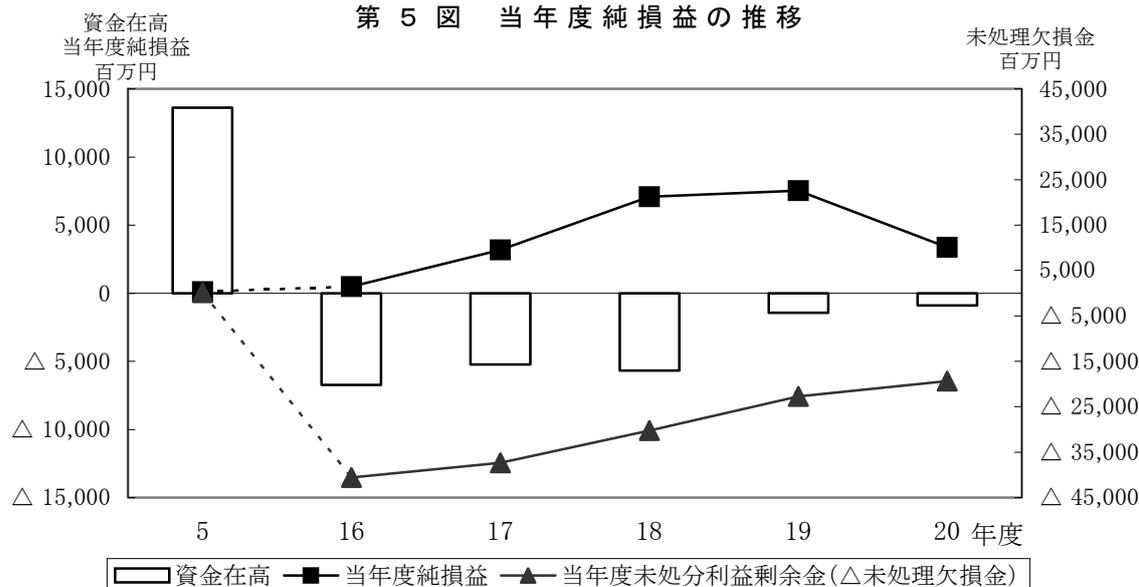
年 度	5	16	17	18	19	20
営 業 収 益	15,618	14,494	15,126	15,278	15,603	15,544
営 業 費 用	12,962	13,169	13,695	13,261	13,265	12,897
営 業 損 益	2,656	1,324	1,431	2,017	2,339	2,647

イ 当年度純損益の推移

当年度純損益は、震災により損壊した資産の除却を行った平成 6 年度に急激に悪化し、赤字に転落して以来、企業債利息の増加を主な理由として平成 15 年度まで赤字が続いた。直近 5 年間の推移では、企業債の償還の進捗に伴い企業債支払利息が減少傾向にあり、また、平成 15 年度以降、土地売却を積極的に進めていることから、平成 16 年度以降は純利益を計上している。

当年度は、特別利益の減少等により、前年度に比べ減少はしているものの、33 億 6 千万円の純利益を計上し、この結果、純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、193 億 7 千万円となっている。

第 5 図 当年度純損益の推移



(単位 金額：百万円)

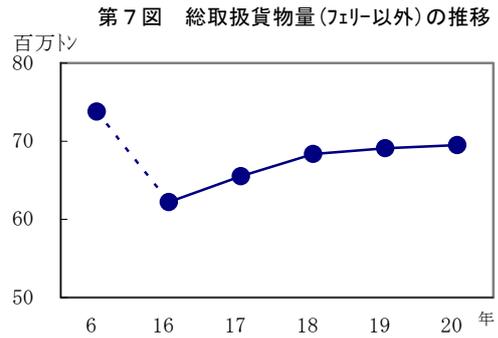
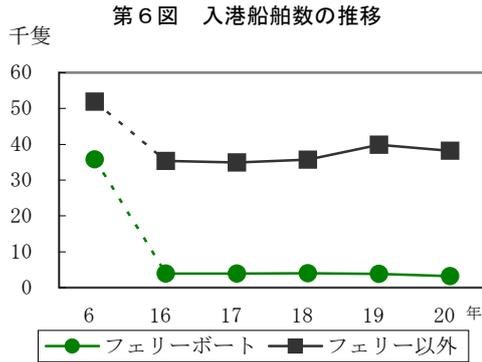
年 度	5	16	17	18	19	20
当 年 度 純 損 益	97	488	3,178	7,095	7,528	3,366
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 40,543	△ 37,365	△ 30,269	△ 22,741	△ 19,375
資 金 在 高	13,612	△ 6,736	△ 5,236	△ 5,676	△ 1,448	△ 905

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) コンテナ取扱量

神戸港は、かつてはコンテナ取扱量において世界有数の港湾であったが、近年の港勢は震災の影響に加えて物流構造の変化、中国をはじめとするアジア諸港の台頭に伴い、厳しい状況にある。この傾向は神戸港に限らず、日本の5大港全てにあてはまるものであることから、国においても「スーパー中枢港湾」の取り組みにより、高規格国際海上コンテナターミナルの整備を進めている。

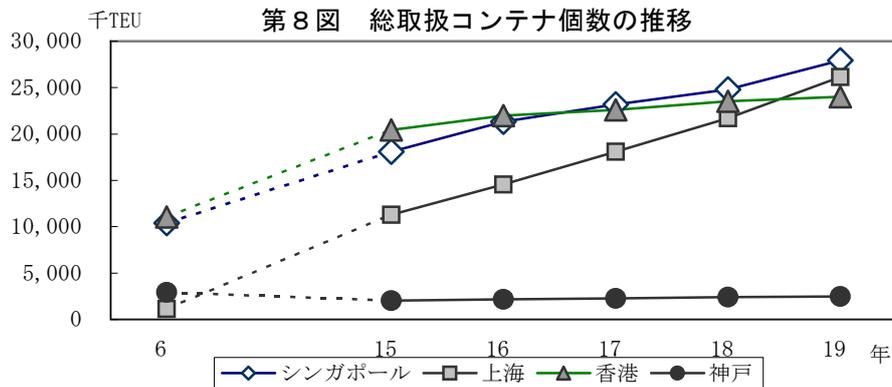
なお、神戸港のコンテナ取扱量は、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成15年より増加に転じ、平成20年における総取扱コンテナ個数は目標を達成する256万TEUとなった。



(単位 隻数：千隻 貨物量：百万トン)

年	6	16	17	18	19	20
フェリー以外 (隻数)	51.9	35.4	34.9	35.7	39.9	38.2
フェリーポート (隻数)	35.8	3.9	3.9	4.0	3.9	3.2
総取扱貨物量 (フェリー以外)	73.8	62.2	65.5	68.4	69.1	69.5

備考: 期間は暦年である。



(単位: 千TEU)

年	6	15	16	17	18	19
シンガポール	10,399	18,100	21,329	23,192	24,792	27,932
上海	1,130	11,283	14,557	18,084	21,710	26,150
香港	11,050	20,449	21,984	22,602	23,539	23,998
神戸	2,916	2,046	2,177	2,262	2,413	2,473
神戸港の順位	6	32	36	39	38	44

備考: "Containerisation International"より編集

TEU (Twenty Foot Equivalent Units) は、20フィートコンテナ換算個数である。
期間は暦年である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆522億5,972万円で、主なものは構築物や建設仮勘定等の有形固定資産 (86.4%) である。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金 (資本剰余金) が27.0%、企業債 (借入資本金) が26.6%を占めている。

ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁の「施設利用権」である。投資は公社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」及び「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*3）等が増加、長期貸付金（*5）、基金（*6）、構築物（*2）、施設利用権（*4）、土地（*1）等が減少し、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.3%で、そのうちの資本金が42.1%、剰余金が56.2%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、自己資本金（*8）、未払金（*7）等が増加したが、企業債（*9）の減等により負債及び資本総額は減少している。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年 度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資 産	1,052,259,721	100.0	1,056,895,104	100.0	△ 4,635,383	△ 0.4	
I 固 定 資 産	1,040,493,063	98.9	1,048,171,658	99.2	△ 7,678,595	△ 0.7	
1 有 形 固 定 資 産	909,028,495	86.4	908,349,383	85.9	679,112	0.1	
(1) 土 地	182,321,925	17.3	183,491,444	17.4	△ 1,169,519 *1	△ 0.6	*1 ポートアイランド等, 土地売却・移管による減
(2) 建 物	35,438,313	3.4	36,215,129	3.4	△ 776,816	△ 2.1	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,107,021	0.2	2,304,277	0.2	△ 197,256	△ 8.6	
(4) 構 築 物	416,056,067	39.5	418,609,274	39.6	△ 2,553,207 *2	△ 0.6	*2 減価償却による減
(5) 機 械 及 装 置	11,029,006	1.0	10,851,764	1.0	177,242	1.6	
(6) 車 両 及 運 搬 具	22,332	0.0	14,756	0.0	7,576	51.3	
(7) 船 舶	161,499	0.0	211,547	0.0	△ 50,048	△ 23.7	*3 直轄事業負担金, ポートアイランド(第2期)埋立等の計上
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,842,483	0.2	1,845,366	0.2	△ 2,883	△ 0.2	による増(76億5,175万円), 本勘定への振替による減(△24億773万円)
(9) 建 設 仮 勘 定	260,049,848	24.7	254,805,827	24.1	5,244,021 *3	2.1	
2 無 形 固 定 資 産	51,717,910	4.9	53,513,737	5.1	△ 1,795,827	△ 3.4	
(1) 施 設 利 用 権	51,713,423	4.9	53,509,046	5.1	△ 1,795,623 *4	△ 3.4	*4 施設利用権等の償却による減
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0.0	-	0.0	
(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,772	0.0	2,975	0.0	△ 203	△ 6.8	
3 投 資	79,746,658	7.6	86,308,538	8.2	△ 6,561,880	△ 7.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,706	0.3	3,337,706	0.3	-	0.0	
(2) 出 資 金	8,746,800	0.8	8,733,900	0.8	12,900	0.1	*5 埠頭公社からの返還に伴う減
(3) 長 期 貸 付 金	50,096,763	4.8	53,637,279	5.1	△ 3,540,516 *5	△ 6.6	
(4) 基 金	17,503,643	1.7	20,568,177	1.9	△ 3,064,534 *6	△ 14.9	*6 造成による増(59億5,093万円), 取崩による減(△90億1,547万円)
(5) そ の 他 投 資	61,745	0.0	31,476	0.0	30,269	96.2	
II 流 動 資 産	11,766,658	1.1	8,723,446	0.8	3,043,212	34.9	
1 現 金 預 金	5,426,242	0.5	2,940,319	0.3	2,485,923	84.5	
2 未 収 金 用	6,339,352	0.6	5,782,157	0.5	557,195	9.6	
3 前 払 費 用	1,064	0.0	970	0.0	94	9.7	
負 債 及 び 資 本 債	1,052,259,721	100.0	1,056,895,104	100.0	△ 4,635,383	△ 0.4	
負 債	18,366,849	1.7	16,449,114	1.6	1,917,735	11.7	
I 固 定 負 債	5,695,341	0.5	6,277,475	0.6	△ 582,134	△ 9.3	
1 引 当 金	3,803,245	0.4	3,972,154	0.4	△ 168,909	△ 4.3	
(1) 修 繕 引 当 金	3,533,178	0.3	3,702,088	0.4	△ 168,910	△ 4.6	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	-	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,892,096	0.2	2,305,321	0.2	△ 413,225	△ 17.9	
(1) 年 賦 未 払 金	99,441	0.0	512,665	0.0	△ 413,224	△ 80.6	
(2) そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,792,656	0.2	-	0.0	
II 流 動 負 債	12,671,507	1.2	10,171,639	1.0	2,499,868	24.6	
1 未 払 金	9,257,916	0.9	6,677,245	0.6	2,580,671 *7	38.6	*7 公債費への繰出額(企業債償還)未払分増加等による増
2 預 り 金	3,413,591	0.3	3,494,393	0.3	△ 80,802	△ 2.3	
資 本	1,033,892,873	98.3	1,040,445,990	98.4	△ 6,553,117	△ 0.6	
I 資 本	442,571,121	42.1	457,108,342	43.3	△ 14,537,221	△ 3.2	
1 自 己 資 本 金	154,308,689	14.7	144,305,044	13.7	10,003,645 *8	6.9	*8 一般会計補助金による増
2 借 入 資 本 金	288,262,433	27.4	312,803,298	29.6	△ 24,540,865	△ 7.8	
(1) 企 業 債	279,618,066	26.6	303,303,052	28.7	△ 23,684,986 *9	△ 7.8	*9 償還による減(△289億6,805万円), 発行による増(52億8,306万円)
(2) 他 会 計 借 入 金	8,644,367	0.8	9,500,246	0.9	△ 855,879	△ 9.0	
II 剰 余 金	591,321,751	56.2	583,337,648	55.2	7,984,103	1.4	
1 資 本 剰 余 金	610,697,005	58.0	606,078,938	57.3	4,618,067	0.8	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566	0.3	-	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	284,292,804	27.0	284,316,120	26.9	△ 23,316	△ 0.0	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,425,585	4.0	42,297,031	4.0	128,554	0.3	
(4) 工 事 負 担 金	70,591,616	6.7	68,708,867	6.5	1,882,749	2.7	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,588,868	1.2	12,588,868	1.2	-	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	198,129,566	18.8	195,499,486	18.5	2,630,080	1.3	
2 欠 損	△ 19,375,254	△ 1.8	△ 22,741,290	△ 2.2	3,366,036	-	
(うち当年度純利益)	(3,366,036)	-	(7,528,169)	-	(△ 4,162,133)	-	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 86,920,824千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の11.3%、資本的収入の27.8%の補助金を受け入れている。

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成20年度 補助金額	平成19年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 利子及び補修費 に対する補助金	231	246	△ 15	新交通システムに係る減価 償却費・支払利息	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息 に対する補助金	352	446	△ 94	災害復旧債支払利息に 対する補助		
3 災害復旧債減価償却 費に対する補助金	1,318	1,325	△ 7	災害復旧に係る資産の 減価償却費に対する補 助		
4 港湾施設の保安対策 事業に係る経費	286	281	5	改正SOLAS条約に伴う保 安対策業務に係る負担 分		
5 児童手当繰入金	1	2	△ 1	児童手当のうち、3歳以 上を対象とした特例給 付分及び3歳未満の児童 手当の3/10		
6 建設改良事業 (補助事業) に対する補助金	12	5	7	港湾建設費、港湾環境 整備費(補助事業)に 対する補助金	資本的収入	
7 建設改良事業 (単独事業) に対する補助金	—	176	△ 176	其他建設改良費(単独 事業)に対する補助金		
8 港湾直轄事業費 負担金 に対する補助金	106	240	△ 133	直轄事業負担金に対す る補助		
9 企業債元金償還 補助金	9,764	8,052	1,712	企業債元金償還に係る 補助		
10 投資に対する補助金	121	500	△ 379	埠頭公社等への貸付金 に対する補助		
合計	12,193	11,272	921			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

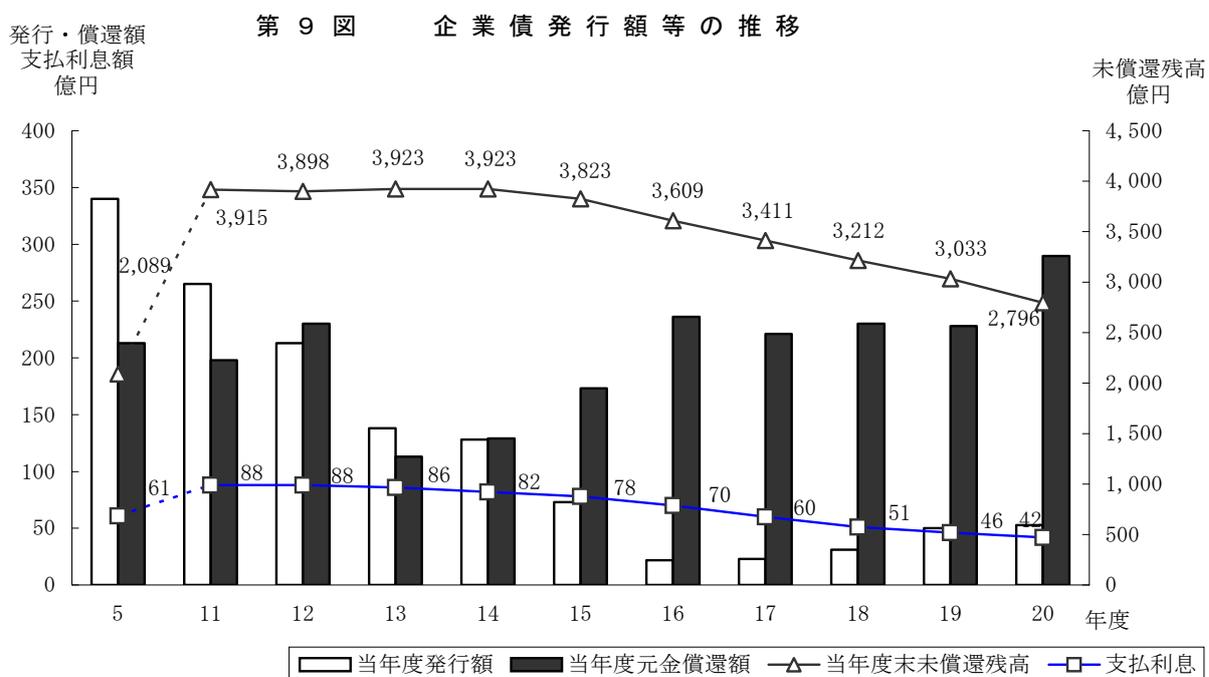
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少している。特に、平成16年度以降は公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、200億円を上回る償還

が続いている。

また、未償還残高の減少に加え、利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

なお、平成20年度に新たに発行した企業債のうち16億円は、元金償還期間と減価償却期間との差により構造的に生じる資金不足を補うため創設された資本費平準化債である。



(単位 金額：億円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当年度発行額	340	265	213	138	128	73	22	23	31	50	53
当年度元金償還額	213	198	230	113	129	173	236	221	230	228	290
当年度末未償還残高	2,089	3,915	3,898	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796
支 払 利 息	61	88	88	86	82	78	70	60	51	46	42

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 20 年 度			平成 19 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 増 減 率	
港 湾 管 理 事 業	外航船	隻	3,875	106	2.8	3,769	△ 22	△ 0.6	
		トン	47,994,076	6,520,885	15.7	41,473,191	1,873,592	4.7	
	岸壁使用	内航船	隻	29,816	△ 5,228	△ 14.9	35,044	10,325	41.8
		トン	26,922,803	△ 4,017,294	△ 13.0	30,940,097	2,198,247	7.6	
	計	隻	33,691	△ 5,122	△ 13.2	38,813	10,303	36.1	
		トン	74,916,879	2,503,591	3.5	72,413,288	4,071,839	6.0	
	物揚場使用	トン	502,683	△ 139,941	△ 21.8	642,624	62,319	10.7	
	ふ頭用地使用	一般	m ²	79,462,132	4,905,150	6.6	74,556,982	10,799,436	16.9
		専占用	m ²	573,644	2,589	0.5	571,055	2,501	0.4
	けい船浮標使用	隻	33	△ 18	△ 35.3	51	△ 17	△ 25.0	
		トン	30,704	△ 43,517	△ 58.6	74,221	△ 67,496	△ 47.6	
	港湾幹線道路使用	台	7,963,021	△ 314,057	△ 3.8	8,277,078	△ 468,064	△ 5.4	
	入港船舶	トン	163,851,443	△ 756,710	△ 0.5	164,608,153	455,882	0.3	
普通財産貸付	m ²	2,521,078	57,669	2.3	2,463,409	24,254	1.0		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	m ²	37,396,204	△ 798,966	△ 2.1	38,195,170	△ 132,515	△ 0.3
		専用	m ²	111,931	△ 4,911	△ 4.2	116,842	1,819	1.6
	荷役機械使用	一般	回 (4基)	0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(21基) 10,232	△ 577	△ 5.3	(21基) 10,809	976	9.9	
	引船使用	隻	207	△ 12	△ 5.5	219	△ 4	△ 1.8	
船舶給水	m ³	295,406	7,606	2.6	287,800	4,854	1.7		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	170	△ 2	△ 1.2	172	△ 1	△ 0.6	
	資本勘定支弁職員	人	51	△ 1	△ 1.9	52	0	0.0	
	合計	人	221	△ 3	△ 1.3	224	△ 1	△ 0.4	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー	12,452,205	8,600,510	10,385,331	11,741,692
当年度純利益（△純損失）	3,366,036	7,528,169	7,095,405	3,178,072
減価償却費	6,884,996	7,117,067	7,179,222	7,207,143
固定資産除却損（減耗）	6,918	43	103	5,546
企業債発行差金	732	1,724	1,226	7,413
特別利益	△ 395,758	△ 420,456	△ 809,553	△ 646,128
特別損失	815,610	207,028	87,453	397,430
未収金の増減	△ 557,195	1,488,902	△ 21,847	△ 5,670,995
その他の流動資産の増減	△ 94	△ 470	465	△ 32
修繕引当金の増減	△ 168,909	△ 110,899	△ 88,127	△ 26,292
未払金の増減	2,580,671	△ 7,373,670	△ 3,237,925	6,856,041
その他の流動負債の増減	△ 80,802	163,071	178,909	433,495
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	2,711,290	△ 595,795	△ 1,170,269	2,337,378
建設改良費	△ 8,242,785	△ 7,716,850	△ 6,939,170	△ 10,996,485
投資	△ 6,946,126	△ 7,658,235	△ 11,417,126	△ 4,879,585
他会計繰入金	9,375,334	3,111,103	5,807,586	8,506,238
財産収入	1,176,980	4,380,054	3,057,709	1,792,173
雑収入	7,347,887	7,288,132	8,320,732	7,915,037
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	△ 12,677,571	△ 9,499,006	△ 12,631,877	△ 10,960,748
企業債収入	5,282,333	4,960,276	3,056,274	2,319,587
他会計補助金	10,003,645	8,972,141	8,514,088	7,939,040
国庫支出金	251,441	261,400	775,300	2,370,471
組入金	2,518,667	2,129,580	1,338,201	1,618,518
企業債等償還金	△ 30,741,573	△ 25,837,913	△ 26,353,000	△ 25,282,679
消費税資本的収支調整額等	7,917	15,510	37,260	74,316
IV 当期現金預金増減額	2,485,923	△ 1,494,292	△ 3,416,815	3,118,322
V 現金預金期首在高	2,940,319	4,434,611	7,851,425	4,733,103
VI 現金預金期末在高	5,426,242	2,940,319	4,434,610	7,851,425

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成17年度 未収金の増減には、平成16年度港湾環境整備負担金の不納欠損額（10千円）を含む。

5 平成18年度 未収金の増減には、過年度未収金の権利金振替充当額等（103,727千円）を含む。

6 平成19年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料（4千円）を含む。

7 平成20年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料（17千円）を含む。